

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/9/20 号 (No. 486)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「中国版「知的財産活動調査」2021年版の概要紹介」と題する記事を作成しました。

本記事は、今年6月に中国国家知識産権局（CNIPA）から公表された「2021年中国専利調査報告」（アンケート調査結果）の概要を紹介するものです。本報告は、中国政府における知財政策の基礎資料とされるものでもあります。本報告を通して、中国政府が認識している知財の課題や政策の方向性をのぞいてみませんか。是非ご一読いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】 中国版「知的財産活動調査」2021年版の概要紹介

https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220909.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家版權局など4部門、特別行動「劍網2022」を開始(中国保護知識産権網 2022年9月13日)
2. 国家級知的財産権保護センターが60カ所に 湖南省に2カ所新設(中国政府網 2022年9月9日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江西省、営業秘密侵害の不正競争事案に関するガイドラインを發布(中国打撃侵權工作網 2022年9月14日)
2. 上海市版權局、2021年度著作権10大典型的事例を發表(中国打撃侵權工作網 2022年9月14日)
3. 中国（厦門）電子商取引知財運営センターが設立(中国保護知識産権網 2022年9月13日)

【華南地域】

4. 深セン、知財担保融資の担保財産管理と情報共有を推進(中国保護知識産権網 2022年9月13日)
5. 海南省で育成者権侵害の損害保険契約が締結 国内初(中国保護知識産権網 2022年9月9日)

【その他地域】

6. 重慶、知財紛争行政調停協議書の司法確認メカニズムを導入(中国法院網 2022年9月9日)

○ 司法関連の動き

1. 上海虹口区検察院、知的財産権弁公室を設立 知財保護の専門化を目指す(中国保護知識産権網 2022年9月13日)
2. 雲南省人民検察院、知的財産権を統括する専門機構を設立(国家知識産権網 2022年9月13日)
3. 杭州知的財産権法廷が設立5周年 活動報告書を發表(中国法院網 2022年9月8日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 昨年に全国の市場監督管理機関が商標など違法事件5万件摘発(国家市場監督管理総局公式サイト 2022年9月13日)

【華北地域】

2. 天津税関、知的財産権保護を強化 今年約18万点を摘発(中国保護知識産権網 2022年9月13日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 瀋陽新松、独自開発した産業用清掃ロボを公開(中国知識産権資訊網 2022年9月13日)

○ 統計関連

1. 黒龍江省、有効特許が3万6649件に 前年同期比2割増(中国保護知識産権網 2022年9月13日)

2. 北京、1～6月の知的財産権担保融資の総額は約100億元(中国保護知識産権網 2022年9月13日)
3. 2022年度中国ブランド価値評価結果が発表 645ブランドの総価値が約9兆元(中国知識産権資訊網 2022年9月9日)
4. 北京のR&D経費投入強度6.53% 3年連続6%強(中国政府網 2022年9月10日)

○ その他知財関連

1. CATARC、自動車標準必須特許ライセンスに関するガイドラインを発表(中国保護知識産権網 2022年9月13日)
2. 国家著作権取引センター、「21年度10大国家IP」を選出(法制網 2022年9月4日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家版權局など4部門、特別行動「劍網2022」を開始★★★

国家版權局、工業・情報化部、公安部、国家インターネット情報弁公室の4部門は先日、インターネット上の著作権侵害、海賊版を取り締まる特別行動「劍網2022」を開始した。全国で毎年実施される特別行動で、今年は18回目となる。

今年は9月から11月まで実施する。業界発展の規範化と侵害行為の懲罰を両立させて、▽文献データベース、ショートビデオ、ネット文学などの重点分野における無断使用などの摘発、▽インターネットプラットフォームを対象とした著作権監視管理の強化、▽NFT デジタルコレクションやマダーミステリーゲームなどの新業態を対象とした著作権監視管理の強化、▽映画、ライブ中継、スポーツ、オンライン教育等に関する著作権の保護強化に重点を置いて推し進めるといふ。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202209/1973207.html>

★★★2. 国家級知的財産権保護センターが60カ所に 湖南省に2カ所新設★★★

国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、湖南省知的財産権保護センターと湖南省湘潭市知的財産権保護センターの設立を認可した。これにより、国家級の知的財産権保護センターが全国で60カ所に達する。26省(自治区、直轄市)に点在し、全国をカバーする知的財産権保護センターのネットワークがほぼ形成した。

湖南省知的財産権保護センターは先端製造と新素材産業に、湘潭市知的財産権保護センターはスマート製造とバイオ医薬産業に向けて知的財産権の迅速な協同保護を展開する。既に運用開始された長沙知的財産権保護センターとともに、湖南省の知的財産権保護とサービス水準の早期向上やイノベーション能力の強化、ビジネス環境とイノベーション環境の最適化を促進することが期待されている。

(出典：中国政府網 2022年9月9日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/09/content_5709189.htm

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江西省、営業秘密侵害の不正競争事案に関するガイドラインを發布★★★

江西省市場監督管理局がこのほど「営業秘密侵害の不正競争事案ガイドライン」を発表した。

ガイドラインは「中華人民共和國反不正當競爭法」「市場監督管理行政處罰手續規定」と最高人民法院「営業秘密侵害の民事事件審理における法適用の若干問題に関する規定」などに基づき、国内各地方の営業秘密事案に関して収めた成果、経験を参考にし、江西省の実情を踏まえて作成されたもので、営業秘密侵害の類型や手がかりの検証、実務経験、行政と刑事の突き合わせなどの内容を分析し、整理した。

同ガイドラインの施行により、法執行実務者の経験不足や営業秘密の認定、証拠収集などの課題の解決に寄与することが期待されている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年9月14日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202209/382569.html>

★★★2. 上海市版權局、2021年度著作権10大典型的事例を発表★★★

9月13日、上海市版權局と上海市人民檢察院が著作権保護活動に関する記者発表会を共催し、版權

局が2021年度上海著作権10大典型的事例、人民検察院が「上海著作権検察白書（2019～2021）」をそれぞれ発表した。

著作権10大典型的事例は、上海市の公安局、検察院、高級法院、文化・環境局、上海税関、浦東新区知識産権局などが推薦し、市版權局が招請した専門家の審査、評価により選出された。刑事事件3件、行政事件3件、民事事件4件が含まれる。

市検察院が発表した白書によると、2019年から2021年までに上海の検察機関が著作権侵害犯罪に関して受理した逮捕審査事件は103件、容疑者は326人。この中で81件で216人の逮捕を批准した。起訴審査事件は93件、容疑者は291人で、84件で227人を提訴した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年9月14日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfd/202209/382570.html>

★★★3. 中国（厦門）電子商取引知財運営センターが設立★★★

中国（厦門）電子商取引知的財産権運営センターが9月9日、厦門国際コンベンション・エキシビション・センターで銘板除幕式を開催し、発足した。

同運営センターは昨年末、国家知識産権局（CNIPA）より設立が認可された。第一期試行プロジェクトとして、知的財産権デジタルモールは現在、テスト段階に入っており、来年1月1日より運用開始される見通し。

従来の電子商取引プラットフォームと比較して、知的財産権デジタルモールは、知的財産権を対象とした電子商取引の特徴を強調し、算出した価値をより合理的に計算して、知的財産権と経済・社会の融合された発展を促すことを目指す。最初の試行項目は地理的表示や中華老舗ブランド、無形文化遺産などを中心に推し進めるという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/fj/202209/1973188.html>

【華南地域】

★★★4. 深セン、知財担保融資の担保財産管理と情報共有を推進★★★

深センの銀行保険監督管理局と人民銀行、知識産権局、金融局が先日、「知的財産権担保融資における担保財産の処分に関する通知」を共同で通達した。

「通知」には担保財産の処分のルート、メカニズム、手続きに関する10の施策が盛り込まれている。▽銀行が特許ライセンス、オークション、担保財産の証券化、譲渡などの方法で処分のルートを拡大し、知的財産権の実用化と市場化を促進すること、▽政府、銀行、担保提供者の連携を促し、担保物処分の収益分配メカニズムの最適化を図ること、▽部門をまたぐ横断的協力を強化し、オンライン登録試行作業メカニズムを活用し、担保物の管理と情報共有を推進すること一などとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202209/1973211.html>

★★★5. 海南省で育成者権侵害の損害保険契約が締結 国内初★★★

中国種子集団と海南人保財産保険会社が先日、複数の植物新品種に関する保険契約を締結した。育成者権が侵害された場合の調査費用や弁護士費用、経済的損失を補償する国内初の保険商品である。

昨年、中国の農業植物新品種の育成者権出願が9721件、登録が3218件であった。今年7月末現在の出願件数は累計で5万5525件、登録件数は累計で2万682件に達している。年間出願件数は5年連続で世界一をキープしている。

種子産業の成長に注力している海南省は、「海南自由貿易港植物新品種保護管理弁法」を施行し、「海南自由貿易港知的財産権保護条例」に育成者権保護の内容を盛り込むなどして、立法をはじめ、各側面から育成者権の保護を推し進めている。

省林業局責任者によると、海南省は今後、研究開発や人材育成を推進するとともに、知的財産権の保護を引き続き強化する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月9日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202209/1973173.html>

【その他地域】

★★★6. 重慶、知財紛争行政調停協議書の司法確認メカニズムを導入★★★

重慶市高級人民法院と重慶市知識産権局がこのほど「知的財産権紛争行政調停協議書の司法確認活

動の展開に関する実施弁法（試行）」を共同で作成し発表した。

同「弁法」によると、知的財産権行政機関の調停を経て成立した行政調停協議書は、当事者双方が行政調停協議書の発効後、30日以内に人民法院（裁判所）に司法確認を共同で申請することができる。人民法院は司法確認の申請を受けて、3営業日以内に受理するか否かを決定する。司法確認の要件を満たした行政調停協議書について、その効力を認める民事裁定書を発行し、協議書内容の実質的な変更を起しうる瑕疵、疑義などが存在した場合、その申請を退ける。却下された場合、当事者は改めて調停を申請し、または訴訟を提起することができる。

(出典：中国法院網 2022年9月9日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/09/id/6904826.shtml>

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海虹口区検察院、知的財産権弁公室を設立 知財保護の専門化を目指す★★★

上海虹口区検察院が知的財産権検察弁公室を設立した。知的財産権関連の刑事、民事、行政、公益訴訟の各機能を統括し、知財司法保護のさらなる最適化を目指す。

また、知財保護の行政資源と司法資源の統合を狙い、知財検察弁公室の設立をきっかけに、虹口区検察院は虹口区市場监督管理局（虹口区知識産権局）と「知的財産権の総合保護メカニズム構築に関する協力覚書」を締結した。

区検察院と区市場监督管理局は、協力覚書に基づいて、検察機関による知財司法保護と、企業の健全な発展を守る行政サービスを結ぶ効率的な協力メカニズムを構築し、常態化された意思疎通体制、協同ガバナンス体制、双方向移送体制を含む「7つの体制」を通じて、知的財産権の総合保護の効果を高め、「厳格・全面・迅速・平等」の知的財産権保護を実現するよう取り組む。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjg/202209/1973190.html>

★★★2. 雲南省人民検察院、知的財産権を統括する専門機構を設立★★★

雲南省人民検察院がこのほど、知的財産権関連の検察機能を統括する専門機構、知的財産権検察弁公室を設立した。刑事、民事、行政、公益訴訟を担当し、検察機関による知財保護の総合的効果を高めることが期待されている。

知的財産権検察弁公室は省検察院の指導の下、知的財産権関連の活動を総合的に調整し、捜査業務の指導や外部機関との交流、典型的事例の編さん、人材育成、行政法執行機関との協力、普及啓発の推進などで積極的な役割を果たす。

具体的な取り組みとして、「偽物撲滅・ブランド保護特別行動」と「悪意の知財訴訟を法に則って処罰する特別監督行動」を実施し、刑事、民事、行政、公益という4つの検察活動を同時に推進し、公平に競争する市場秩序の維持と良好なビジネス環境の構築に努めることとしている。

(出典：国家知識産権網 2022年9月13日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/13/art_57_178701.html

★★★3. 杭州知的財産権法廷が設立5周年 活動報告書を発表★★★

設立5周年を迎えた杭州知的財産権法廷が9月8日、記者発表会を開催し、5年間の活動をまとめた報告書と重大典型的事例を発表した。

2017年9月8日に発足した杭州知的財産権法廷は5年間に各種知財事件合わせて1万7490件を受理し、1万7131件を結審した。民事事件の受理件数は全国の知的財産権法廷の中で2番目に多かった。インターネットに関わった事件は9955件、全体の57.05%を占める。

訴額が100万元以上（1元は約20.5円）の一审事件は1622件、判決で結審された事件の中で賠償額が100万元を超える事件は172件、500万元を超える事件は55件、1000万元を超える事件は20件であった。高額賠償金の判決が増えていることから、知的財産権の保護が強化されつつあることがうかがえた。

(出典：中国法院網 2022年9月8日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/09/id/6904331.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 昨年に全国の市場監督管理機関が商標など違法事件5万件摘発★★★

国家市場監督管理総局（SAMR）は知的財産権関連の法執行活動を非常に重視し、重点分野と重点商品に焦点を絞り、各地の市場監督管理機関が商標、専利（特許、実用新案、意匠）、地理的表示などに関わった侵害・詐称事件を厳格に取り締まるよう指導している。昨年、全国の市場監督管理機関が摘発した、商標、専利などに関わった違法事件は5万件を超えている。同総局関係者が明らかにした。

国家市場監督管理総局は人々の健康、財産の安全を守ることに活動の重点を置き、有名ブランドを侵害し、模倣品を製造販売する違法行為の摘発を続けている。また、悪意の駆け抜け出願の取り締まり、地理的表示と重要イベントの知財保護を強化している。昨年5月、総局は「地理的表示保護のさらなる強化に関する指導意見」を発表し、地理的表示保護体制を整備し、外国地理的表示の保護体制を改善するなどの方針を明確にした。昨年10月に国家知識産権局と連携し、北京冬季オリンピックとパラリンピックの知的財産権を守る特別行動を実施し、300件余りの違反事件を摘発した。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年9月13日)

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202209/t20220913_349968.html

【華北地域】

★★★2. 天津税関、知的財産権保護を強化 今年約18万点を摘発★★★

天津税関は知的財産権の税関保護を強化している。最新の統計によると、今年に知財税関保護措置を137回実施し、自動車部品やベビーカー、バスタオルを含む17万8000点の権利侵害被疑貨物を差し押さえた。

今年、天津税関は知的財産権保護の特別行動「龍騰行動 2022」を実施し、知的財産権の保護活動を確実に推し進めている。知財保護政策の普及啓発や、中小企業を対象とした支援強化、侵害行為の摘発と権利保護の促進、知的財産権税関登録の奨励・指導などを通じて、企業の合法的権益の保護に知財税関保護制度を活用し、企業の直面している課題の解決を効果的に支援し、国内ブランドの海外進出を支えるよう取り組んでいる。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202209/1973181.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 瀋陽新松、独自開発した産業用清掃ロボを公開★★★

中国の産業用ロボット大手、瀋陽新松はこのほど、北京で開催された「世界ロボット大会」で独自開発した産業分野用の清掃ロボットを公開した。従来の産業清掃作業における知能化レベルが低く、生産と清掃作業が互いに衝突するなどの難題を効果的に解決し、知能化無人工場や新エネルギー電池製造工場などの場所での使用に非常に適している。

同社は2000年に設立され、ロボット技術を中心とした人工知能（AI）製品とサービスを提供するハイテク企業。新松が提出した特許出願技術を見ると、同社は産業用ロボット制御技術、サーボシステム設計技術、オペレータ最適化設計製造技術、ソフトウェア設計とプログラミング技術などの核心技术を把握していることがうかがえる。

新松の今年上半期の研究開発費は約1億3900万元（1元は約20.5円）で、前年同期比27.4%増加した。同社は2013年から、主にロボット制御システムやナビゲーションおよび障害物回避システム、ルート計画方法、自律充電など技術分野で産業用清掃ロボットの研究開発を進め、関連特許出願を62件提出したという。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年9月13日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135776

○ 統計関連

★★★1. 黒龍江省、有効特許が3万6649件に 前年同期比2割増★★★

黒龍江省は今年1～7月の専利（特許、実用新案、意匠）登録件数が2万3186件、前年同期に比べ15.59%増加し、7月末時点の有効特許は3万6649件、同19.99%増加した。9月9日、省知識産権局が「知的財産権強省の建設推進」をテーマに開いた記者発表会で分かった。

7月末時点の有効商標は42万7642件、前年同期比20.04%増となっている。中国馳名商標が105件、地理的表示保護製品が73件、地理的表示商標が108件にそれぞれ達している。

黒龍江省は知的財産権の保護で目覚ましい成果を上げている。今年は120件の専利権侵害紛争事件を処理し、17の知的財産権保護支援ステーションを新設した。知的財産権の運用では14の奨励策を打ち出し、今年1～8月の専利・商標による担保融資は12億4500万元（1元は約20.5円）に達したという。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 9 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hlj/202209/1973198.html>

★★★2. 北京、1～6月の知的財産権担保融資の総額は約 100 億元★★★

北京は知的財産権担保融資の新しいモデルの導入を推進し、技術系中小企業・零細企業の知財担保融資を対象とした利子補給の適用範囲を拡大し、企業の融資コストの低減化に取り組んでいる。今年 1～6月の知財担保融資の総額は 91 億 6800 万元（1 元は約 20.5 円）に達する。9 月 9 日、「両区」整備における科学技術イノベーションの動きをテーマとした記者発表会で、北京市知識産権局の周立権副局長が説明した。（両区＝中国（北京）自由貿易試験区、国家サービス業開放拡大総合モデル区）

北京の知的財産権総合実力は全国をリードしている。昨年末時点の人口 1 万人あたり特許保有件数が 185 件、有効特許が前年比 20.7%増の 40 万 5047 件、人口 1 万人あたりの高価値特許保有件数が 94.2 件にそれぞれ達している。

周副局長はまた、知的財産権保険パイロット事業の推進や、「両区」知的財産権保護サブセンターの新サービスモデルの導入、北京知的財産権取引センターの運用などの各分野で獲得した成果を紹介した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 9 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202209/1973191.html>

★★★3. 2022 年度中国ブランド価値評価結果が発表 645 ブランドの総価値が約 9 兆元★★★

9 月 5 日、中国ブランド育成促進会、中国資産評価協会が共催する「2022 中国ブランド価値評価情報発表」イベントがオンラインで行われた。1056 ブランドが参加し、645 ブランドの評価情報が発表された。総価値は 8 兆 9737 億元（1 元は約 20.5 円）、2021 年に比べ 5991 億元増加した。中国工商銀行は 3290 億 3200 万元で企業ブランド価値ランキングのトップに立っている。

中国工商銀行をはじめ、中国石油化学集団、珠海格力など 18 社のブランドの価値は 1000 億元を超えている。100 億元を超えたのは 118 の企業ブランドと 33 の地域ブランド、合わせて 151 ブランドとなっている。

中国ブランド育成促進会などが毎年共催するこの公益イベントは、今年で 9 回目となっている。国際基準と国家規格に基づいて発表されたブランド価値情報に、各界からますます多くの注目が集まっている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 9 月 9 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135756

★★★4. 北京の R&D 経費投入強度 6.53% 3 年連続 6%強★★★

北京市統計局が発表したデータによると、北京の研究開発（R&D）経費投入強度は昨年、再び記録を更新し、研究開発費総額の対 GDP 比率は 6.53%に達し、3 年連続で上昇を続けた。

2021 年、北京の R&D 経費投入総額は前年比 13%増の 2629 億 3000 万元（1 元は約 20.5 円）で、増加率は前年より 8.8 ポイント上がり、「第 13 次五カ年計画」期間中の年平均 2.1 ポイントを大幅に上回った。R&D 経費投入強度は、2019 年に 6%に達して以来、年々増加しており、今年再び高値を更新した。

昨年、北京の R&D 経費のうち、基礎研究への投資は 422 億 5000 万元で、全国の約 4 分の 1 を占め、北京全体の 16.1%を占めた。基礎研究への投資比率は全国平均より 9.6 ポイント高く、先進国とほぼ同レベル。

企業の R&D 経費投入は前年比 12.8%増の 1136 億 7000 万元で、増加率は前年より 1.8 ポイント上昇し、全体に占める割合が 43.2%だった。業種別に見ると、企業の R&D 経費投入は主に情報サービス業と工業分野に集中している。

(出典：中国政府網 2022 年 9 月 10 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/10/content_5709306.htm

○ その他知財関連

★★★1. CATARC、自動車標準必須特許ライセンスに関するガイドラインを発表★★★

中国自動車技術研究センター（CATARC）は 9 月 13 日、中国工業・情報化部直属のシンクタンク、中国情報通信研究院（CAICT）と共同で、「自動車標準必須特許のライセンスに関するガイドライン」を発表した。

ICV（Intelligent Connected Vehicle）産業が近年、インターネット、通信技術などの産業と相互に促進

し合い、深く融合して成長し、5G 技術の商用化に伴って急速に発展してきた。一方、産業ごとに知的財産保護と特許ライセンスのモデルに大きな違いがあり、標準必須特許のライセンスに係る一連の問題が次々と表面化し、自動車産業と通信産業の知的財産権をめぐる争いが絶えない。

今回発表された「ガイドライン」は、核心原則、合理的なライセンス料の計算方法、解釈権と声明などの5つの部分で構成される。「ガイドライン」の発表は、自動車と通信などの産業の国境を越えた融合発展を後押しし、市場の公平な競争の保護に役立つことが期待される。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202209/1973201.html>

★★★2. 国家著作権取引センター、「21年度10大国家IP」を選出★★★

9月3日、「2021年度10大国家IP（知的財産）」の審査結果が陝西省・延安市で発表され、北京冬季五輪開会式・閉会式（視覚）、三星堆遺跡（文化・博物）、北京冬季五輪公式マスコットの「冰墩墩（ビンドゥンドゥン）」（文化クリエイティブ）、女子サッカー中国代表（スポーツ）、小説「三体」（文学）、有人宇宙船「神舟13号」（その他）、テレビドラマ「人世間（A Lifelong Journey）」（映画・ドラマ）、スポーツブランドの「安踏（ANTA）」（新国産品）、河南衛星テレビ年越し番組内のダンス演目「唐宮夜宴」（視聴パフォーマンス）、貴州省の「万達小鎮」（文化・観光）がランクインした。

「国家IP」は中国の歴史と伝統を反映し、中国のイメージを代表し、国際的な影響力を備え、中華民族の精神、自国文化に対する自信、東洋の知恵を世界に向けて示す代表的な無形資産と思われる。このイベントは国家著作権取引センター連席会議によって主催され、「知的財産権強国」と「革新発展戦略」方針を実行に移し、より内容豊かな著作権産業構造を構築し、文化交流と著作権産業のウィンウィンを実現することを目的としている。

(出典：法制網 2022年9月4日)

http://www.legaldaily.com.cn/index/content/2022-09/04/content_8777834.htm

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved